

高知市上下水道事業経営審議会

(令和6年度 第1回審議会資料)

令和5年度の決算状況等について

令和6年11月20日

高知市上下水道局

水道事業の決算状況等

経営戦略における経営目標について

水道事業における計画期間最終年度の令和13(2031)年度に目指すべき「経営目標」として、下の3点を定めています。

- ① **当年度純利益の継続**
- ② **企業債残高の抑制**
(「給水人口1人当たりの企業債残高」を10万円以下に抑制)
- ③ **事業運営資金等の確保**(保有目標60億円)

令和5年度決算では、**全ての目標を達成**しています。



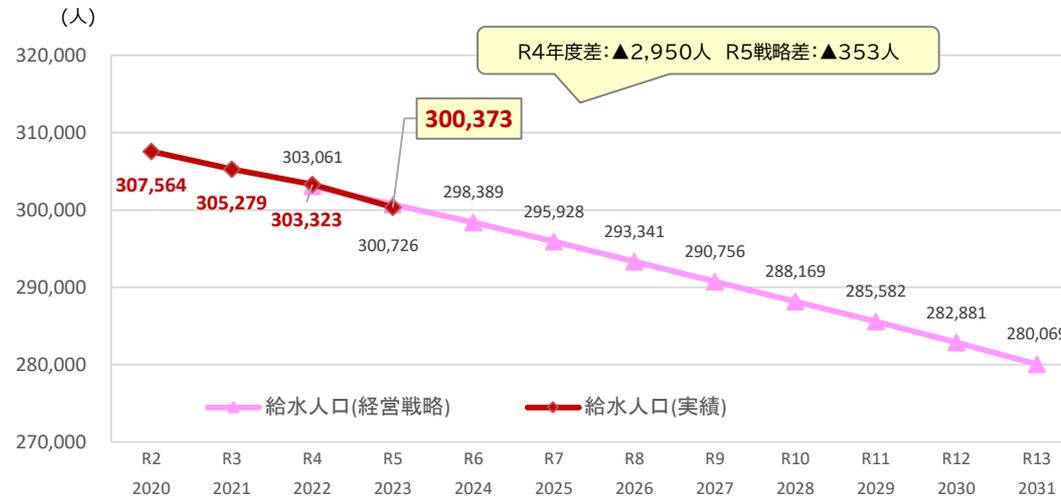
(消費税及び地方消費税抜き; 単位:千円)

経営目標	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算B	令和5年度 決算A	前年度差 A-B	令和5年度 経営戦略C	戦略差 A-C	備考
純利益	1,171,626	1,270,430	1,053,341	① 918,192	▲ 135,149	620,721	297,471	※純利益を継続 R5戦略差では3.0億円の増益
企業債残高(有利子負債)	29,357,959	28,681,232	27,903,617	26,922,278	▲ 981,339	28,296,575	▲ 1,374,297	※企業債残高の抑制 借入利率の状況から借入額の調整も実施
給水人口(人)	307,564	305,279	303,323	300,373	▲ 2,950	300,726	▲ 353	
給水人口1人当たり	95.5	94.0	92.0	② 89.6	▲ 2.4	94.1	▲ 4.5	
補てん財源残高	11,595,545	12,071,640	10,611,181	③ 9,497,775	▲ 1,113,406	9,323,964	173,811	※事業運営資金等の確保

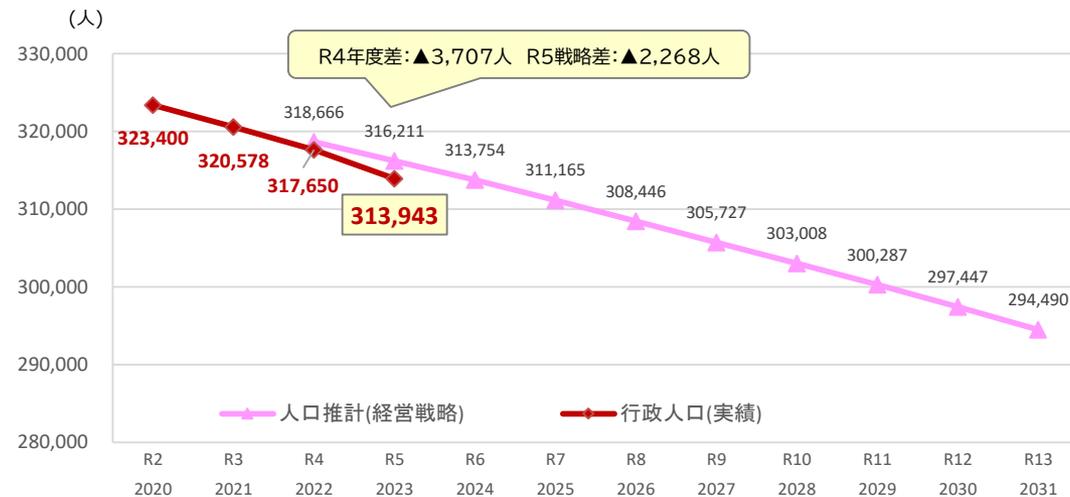
水道事業の決算状況等

給水人口等について

給水人口



行政人口



水道事業の決算状況等

有収水量等について

有収水量

R4年度差:▲603,144㎡ R5戦略差:+276,522㎡

(単位:十萬㎡)



一般家庭では、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で増加していたが、それ以降は人口減少等の影響から減少し、令和5年度は過去4か年で最少となった。
事業所等では、国の緊急事態宣言等の影響を受けて減少していた令和2年度・3年度より増加している。

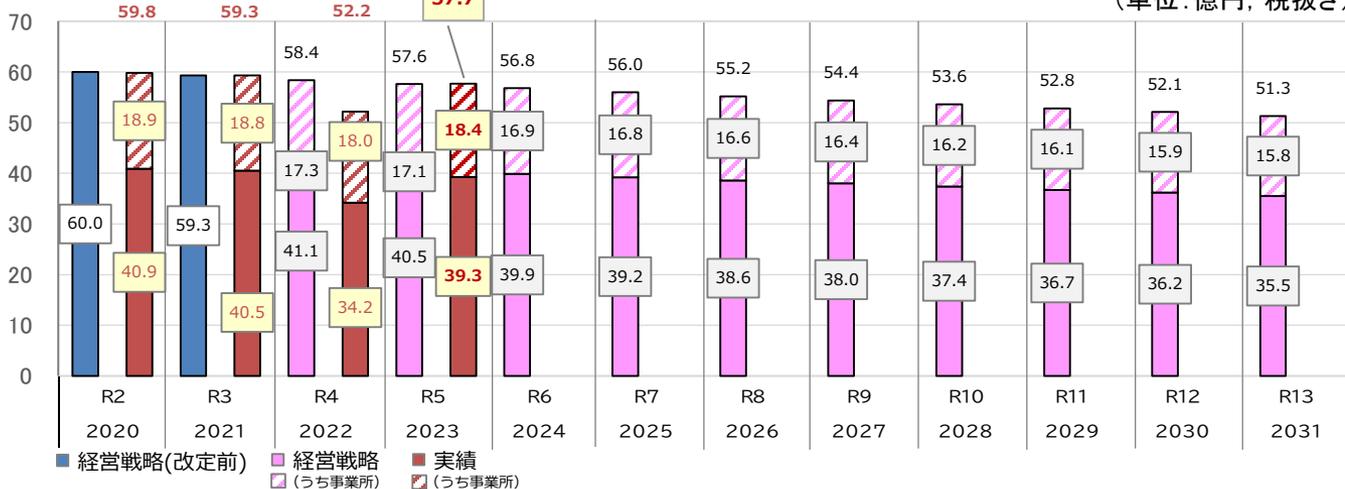
有収水量 (実績) (単位:十萬㎡)

	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	(B) - (A)
一般家庭	294.9	289.2	279.8	273.7	▲ 6.1
事業所等	61.4	63.4	66.5	66.6	0.1
計	356.3	352.6	346.3	340.3	▲ 6.0

料金収入

R4年度差: +548,269千円(減免なしの場合:▲77,809千円)
※R4年度は水道料金の基本料金の減免を実施

(単位:億円, 税抜き)



令和4年度に、物価高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、水道料金の基本料金の減免を実施したため、令和5年度の料金収入は令和4年度より増加。
※減免を実施しなかった場合と比較すると77,809千円の減額となる。

料金収入 (実績) (単位:億円)

	R2	R3	R4※(A)	R5 (B)	(B) - (A)
一般家庭	40.9	40.5	40.2	39.3	▲ 0.9
事業所等	18.9	18.8	18.3	18.4	0.1
計	59.8	59.3	58.5	57.7	▲ 0.8

※令和4年度は減免しなかった場合の料金収入

水道事業の決算状況等

損益計算書について

単年度の経営状況を表す「損益計算書」では、

【前年度比較】

・純利益は、1億3,500万円余り減少するも、**9億1,800万円余りの黒字を確保**

【参考】

・経営戦略比較では純利益で、6億2,000万円余りの見通しに対し、2億9,700万円余りの増益

(消費税及び地方消費税抜き; 単位:千円)

	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算B	令和5年度 決算A	前年度差 A-B	令和5年度 経営戦略C	戦略差 A-C	備考
総収益	6,577,539	6,534,236	6,536,510	6,412,717	▲ 123,793	6,367,235	45,482	
営業収益	6,016,368	5,983,788	5,981,429	5,830,377	▲ 151,052	5,804,743	25,634	
営業外収益	560,809	550,040	554,977	561,088	6,111	562,392	▲ 1,304	
特別利益	362	408	104	21,252	21,148	100	21,152	
総費用	5,405,913	5,263,806	5,483,169	5,494,525	11,356	5,746,514	▲ 251,989	
営業費用	4,957,470	4,835,296	5,070,802	5,109,305	38,503	5,384,627	▲ 275,322	※R5戦略差: 人件費の減
営業外費用	445,422	409,865	410,945	381,701	▲ 29,244	358,151	23,550	
特別損失	3,021	18,645	1,422	3,519	2,097	3,736	▲ 217	
純利益	1,171,626	1,270,430	1,053,341	918,192	▲ 135,149	620,721	297,471	※R5戦略差: 費用圧縮により増益

水道事業の決算状況等

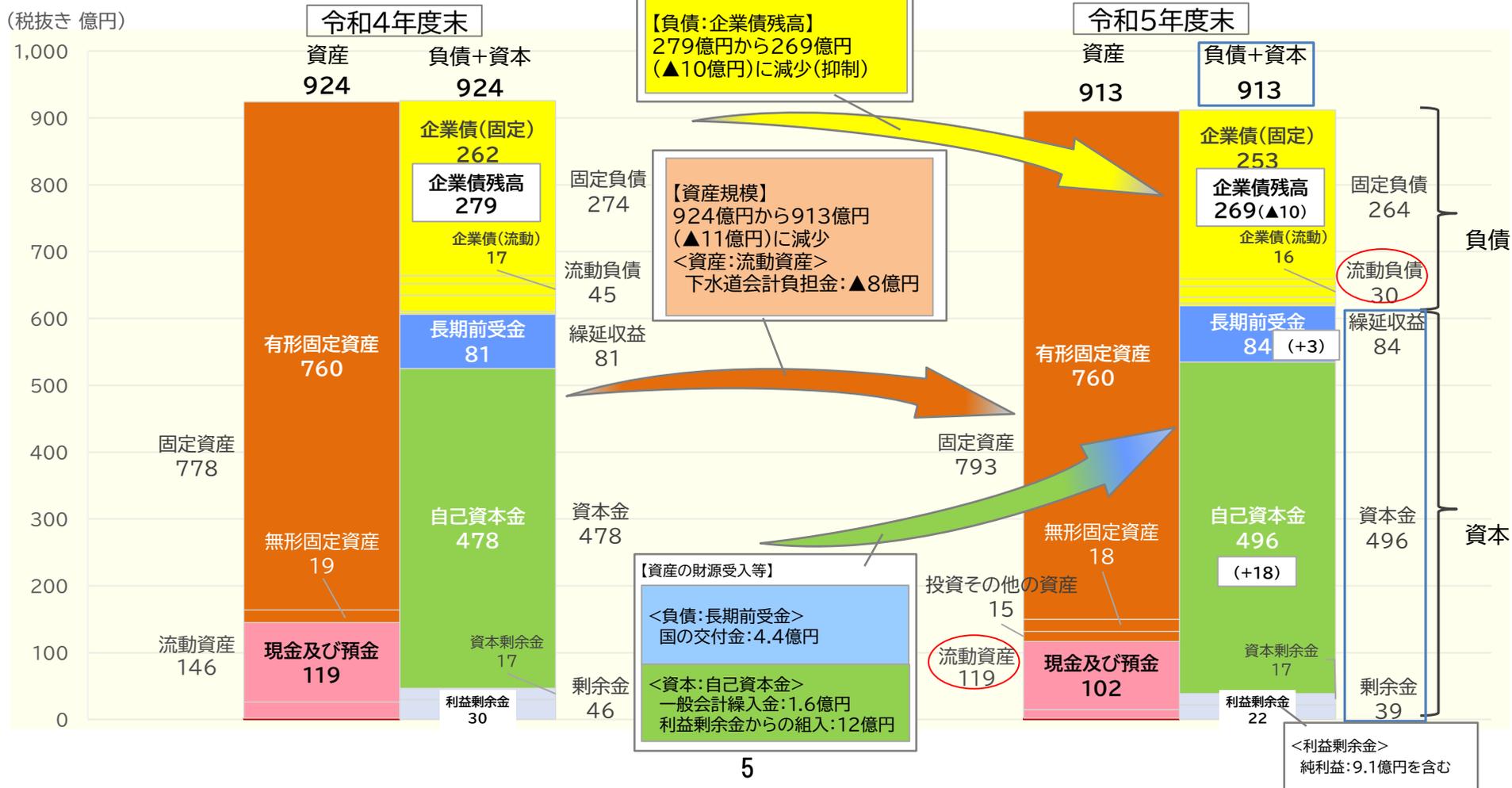
貸借対照表について

貸借対照表からは、表の左側(借方)の「資産」と、その元手などの右側(貸方)「負債・資本」から財政状態を分析できます。

流動比率 ⇒ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = 396\%$ ※短期的な債務に対する支払能力, 100%以上が必要

自己資本(構成)比率 ⇒ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} = 68\%$ ※返済不要分の比率, 高いほど経営の安全性大

概ね健全な財政状態です。



水道事業の決算状況等

経営指標について

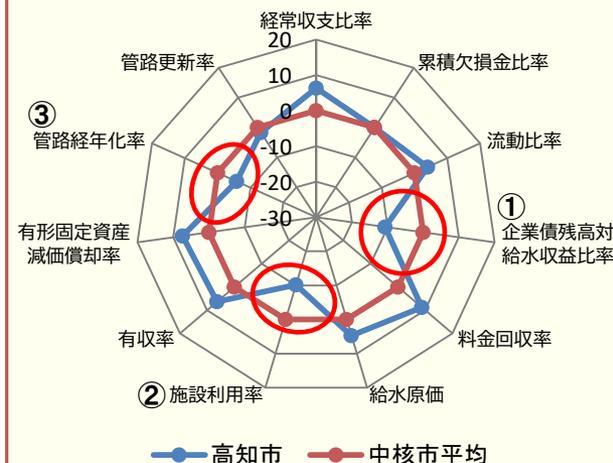
「経営の健全性・効率性」では、概ね中核市平均より良好な数値

⇒ **概ね経営の健全性や効率性が確保できています。**

「老朽化の状況」では、中核市平均よりも「管路経年化率」が高くなっています。アセットマネジメント推進計画により、管路の種類などを踏まえた「想定使用可能年数」を設定し、計画的に管路の更新を行っています。

項目	算出式	令和5年度 決算A	R5中核市 平均C	平均差 A-C	備考
経営の健全性・効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.4	111.8	4.6	
累積欠損比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.6	319.4	76.2	
企業債残高対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	① 466.8	292.2	174.6	
料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	112.0	103.5	8.5	
給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	151.3	165.6	▲ 14.3	
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	② 50.9	62.7	▲ 11.8	
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.4	90.5	2.9	
老朽化の状況					
有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	49.3	52.8	▲ 3.5	
管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	③ 34.1	29.2	4.9	
管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.7	0.7	0.0	

【レーダーチャート】※中核市平均との比較



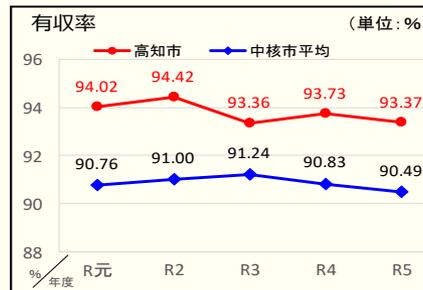
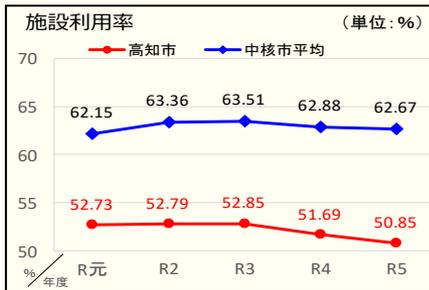
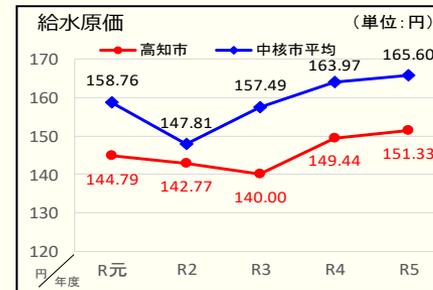
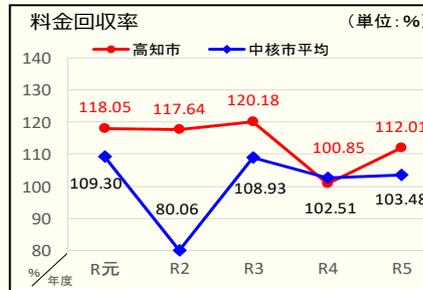
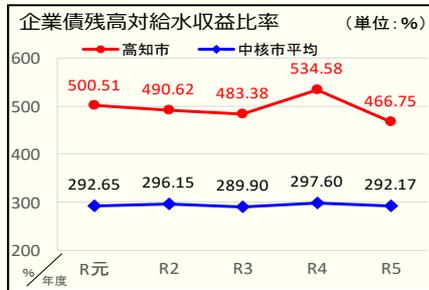
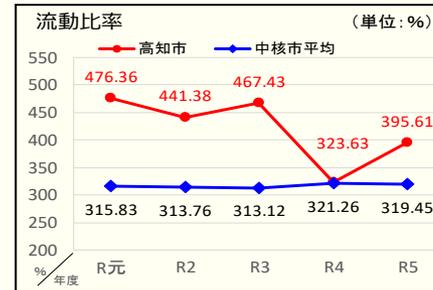
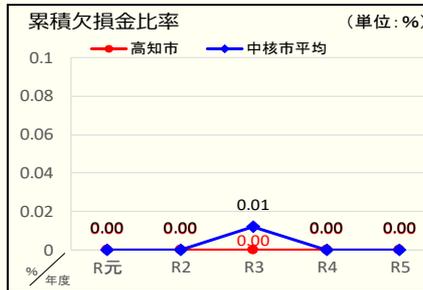
【目指すべき方向性】

- ① 企業債残高の抑制による「企業債残高対給水収益比率」の低減
- ② 非常時に備えた「予備力」を確保しながら、更新のタイミングで最適な施設能力に見直し
- ③ アセットマネジメント(資産管理)推進計画に基づく適正な管路更新

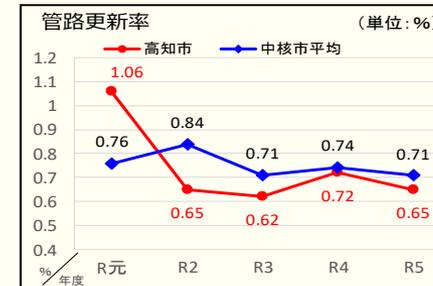
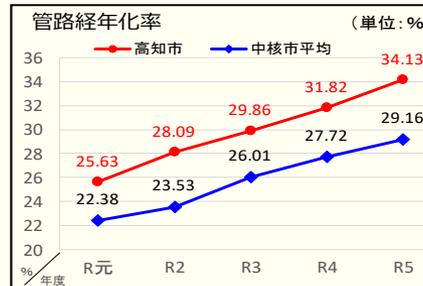
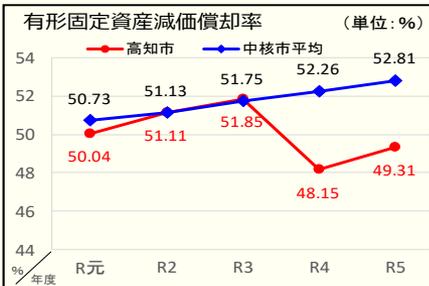
水道事業の決算状況等

経営指標について

経営の健全性・効率性



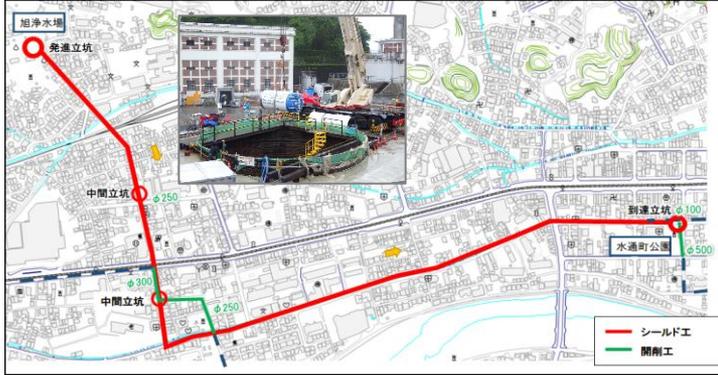
老朽化の状況



旭天神町～上町四丁目配水本管布設替事業

南海トラフ地震に備え、耐震性が不足している水道管路を耐震管に布設替することにより、地震発生時における断水被害を軽減し、災害に強い水道を目指すもの。

令和5年度は、シールドマシンによる掘進作業が完了し、通水部分である内挿管の布設に着手した。



シールドマシン到達状況



内挿管φ700布設状況

仮設給水タンク整備事業

南海トラフ地震等の大規模災害発生後は、広域的・長期的に断水するおそれがあり、限られた台数の給水車で迅速かつ効率的に応急給水を行う必要があるため、仮設給水タンクを避難所に配備し、給水車を水道水の運搬に特化させることが可能となり、効率性の高い応急給水体制の構築を図るもの。

令和5年度は「高知市水道事業受援計画」に基づき、高知市物資配送計画の配送優先順位の高い避難所23か所に34基の仮設給水タンクを配備した。

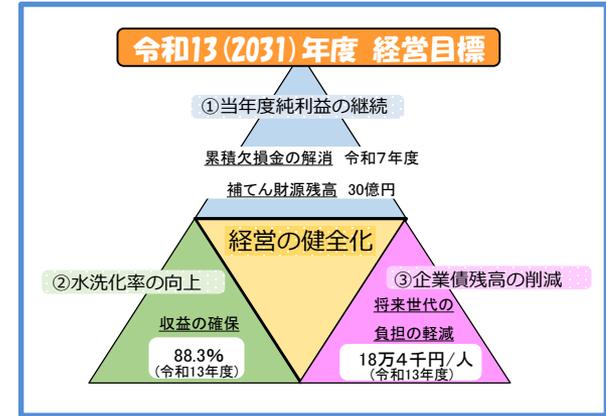


公共下水道事業の決算状況等

経営戦略(汚水事業)における経営目標について

公共下水道事業における計画期間最終年度の令和13(2031)年度に目指すべき「経営目標」として、下の3点を定めています。

- ① **当年度純利益の継続**
(累積欠損金の解消:令和7年度, 補てん財源残高:30億円)
- ② **水洗化率の向上**
(収益の確保:88.3%)
- ③ **企業債残高の削減**
(将来世代の負担の軽減:水洗化人口1人当たり18万4千円)



令和5年度決算では、

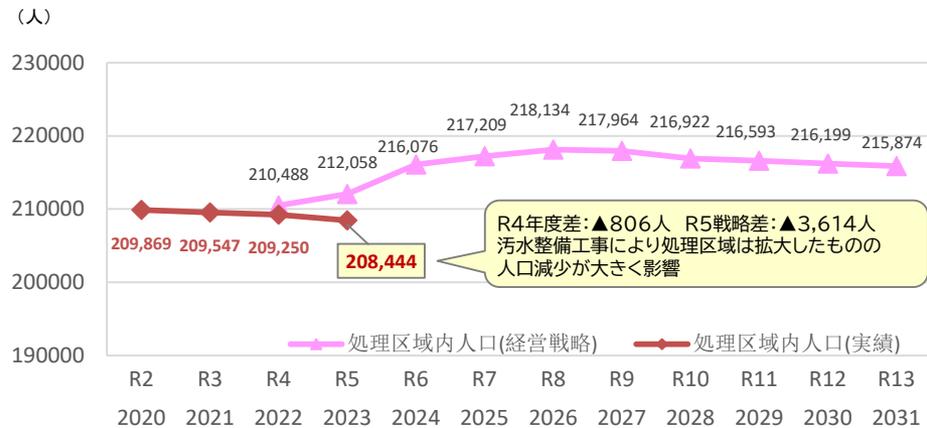
- ①, ③の目標では達成ペース
- ②水洗化率の向上 ⇒ 前年度から0.1pt増加するも経営戦略(R5)との比較では未達(▲0.6pt)

(消費税及び地方消費税抜き; 単位:千円)

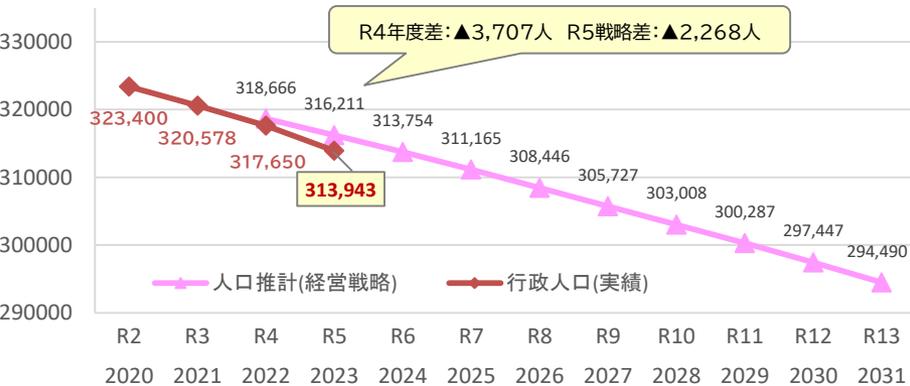
経営目標	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算B	令和5年度 決算A	前年度差 A-B	令和5年度 経営戦略C	戦略差 A-C	備考
純利益	454,800	803,118	890,416	899,294	8,878	954,010	▲ 54,716	
うち汚水分	141,605	388,731	362,467	① 316,662	▲ 45,805	259,067	57,595	※純利益を確保
累積欠損金 汚水分	▲ 1,247,536	▲ 858,805	▲ 496,338	▲ 179,676	316,662	▲ 391,910	212,234	※純利益により累積欠損金を減額
補てん財源残高 汚水分	1,594,795	2,303,311	2,835,414	2,996,961	161,547	2,438,874	558,087	
水洗化率口	84.7%	85.0%	85.3%	② 85.4%	0.1pt	86.0%	② ▲ 0.60	
水洗化人口(人)	177,711	178,015	178,465	178,115	▲ 350	182,344	▲ 4,229	
処理区域内人口(人)	209,869	209,547	209,250	208,444	▲ 806	212,058	▲ 3,614	
企業債残高 汚水分	36,957,800	36,838,710	37,238,154	③ 37,097,905	▲ 140,249	39,440,397	▲ 2,342,492	
水洗化人口1人当たり	208	207	209	208	▲ 1	216	③ ▲ 8	※R5戦略差ではマイナス8千円

処理区域内人口等について

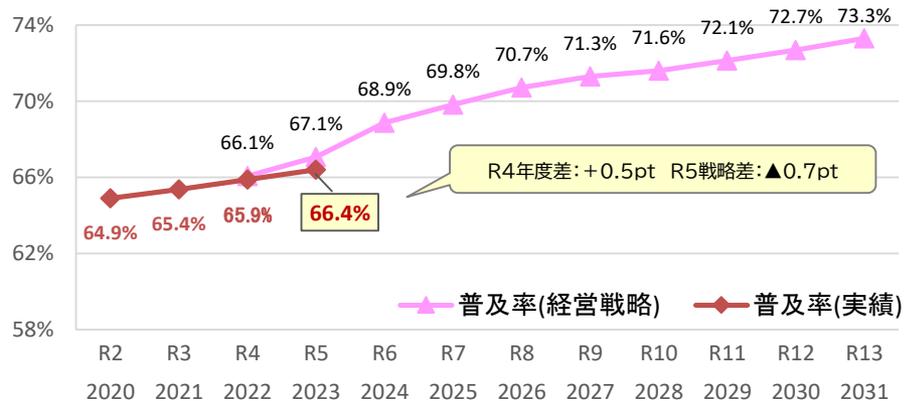
処理区域内人口 (※)下水処理が開始されている処理区域に居住する人口



行政人口 (人)

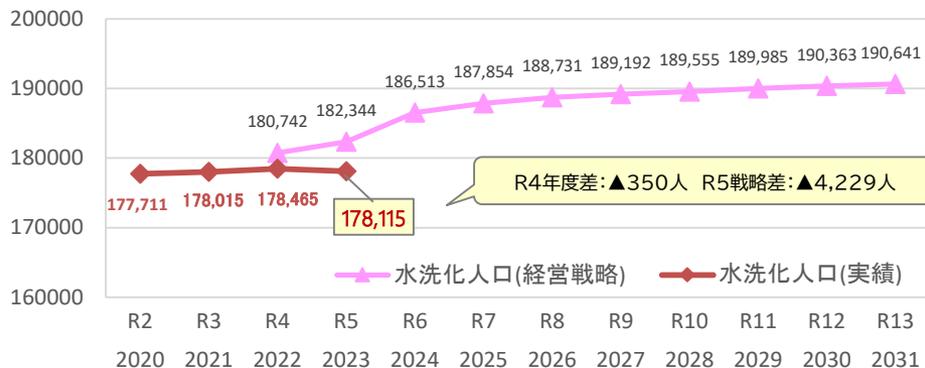


下水道普及率 (=処理区域内人口/行政人口×100)

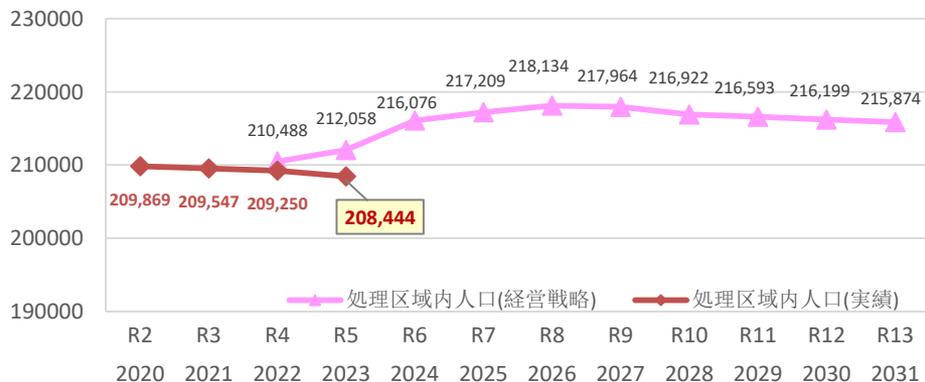


水洗化人口等について

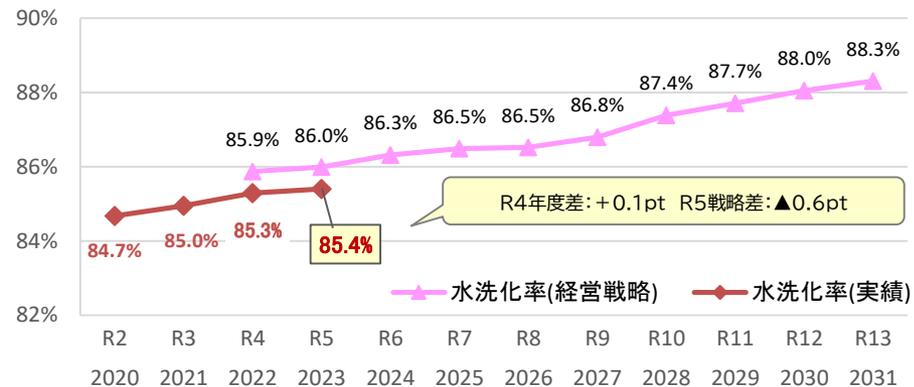
水洗化人口 (※)整備された下水道を使用している人口
(人)



処理区域内人口 (※)下水処理が開始されている処理区域に居住する人口
(人)



水洗化率 (=水洗化人口/処理区域内人口×100)



公共下水道事業の決算状況等

水洗化率の算定における水洗化人口と処理区域内人口について

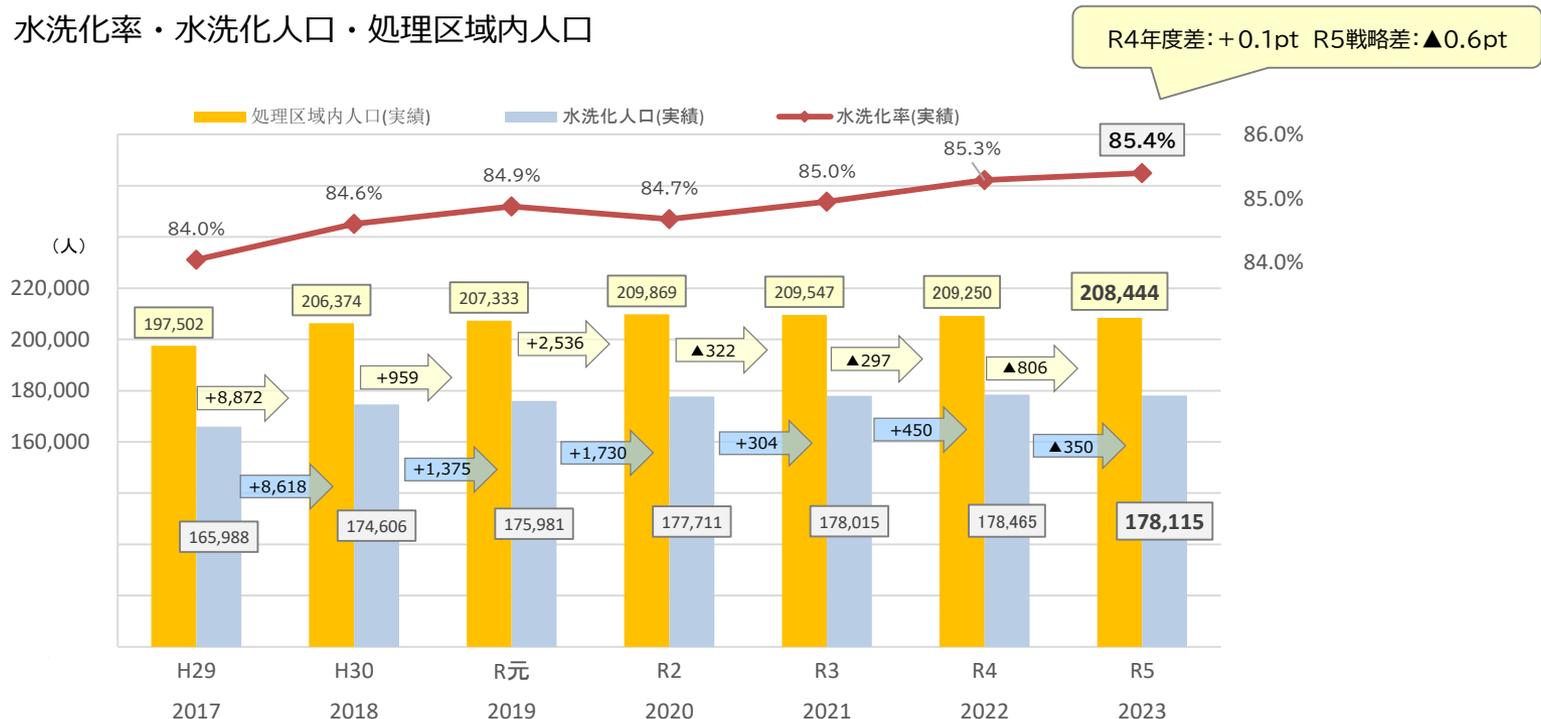
「水洗化率」＝「水洗化人口÷処理区域内人口×100」で算出します。

(下のグラフの令和元年度から令和2年度の動きのように、「水洗化人口」が増加しても、分母となる「処理区域内人口」がより増加すると、「水洗化率」が下がることもあります。)

令和5年度の「水洗化率」は、前年度からは0.1ポイント増となりましたが、汚水整備を進めていることもあり、経営戦略の令和5年度推計と比較すると0.6ポイント低くなっています。

収益確保の観点からも、「水洗化人口」の増加を最重要課題と位置づけ、町内会等への出前講座の開催や、グループ接続助成金制度等の取組により「水洗化率」の向上を図っていきます。

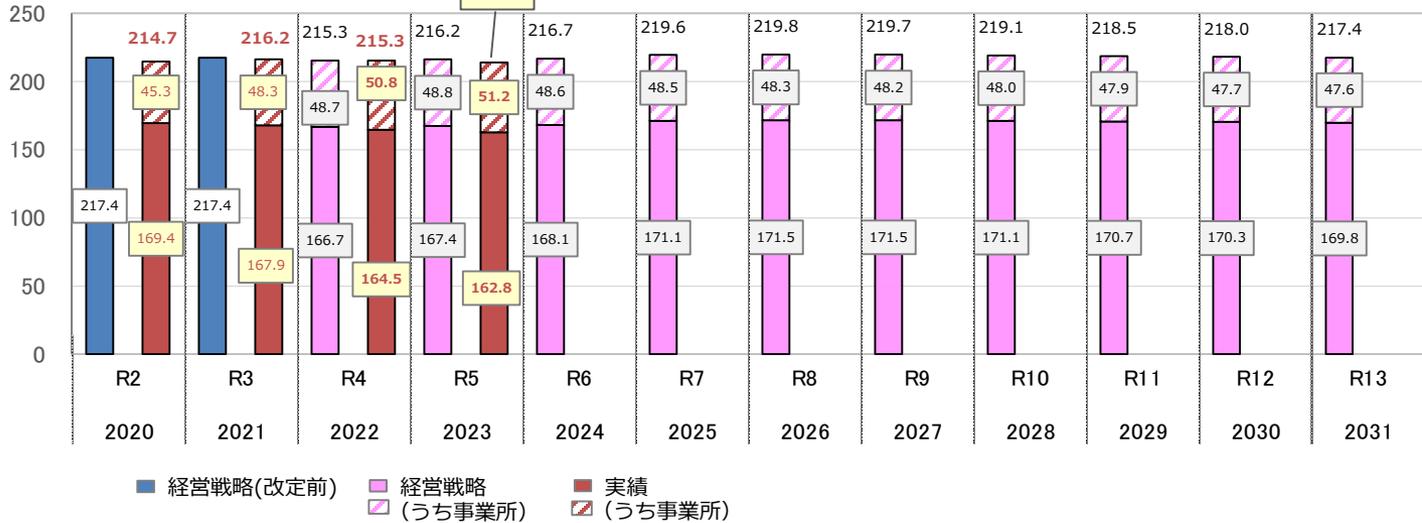
水洗化率・水洗化人口・処理区域内人口



公共下水道事業の決算状況等

有収水量等について

有収水量

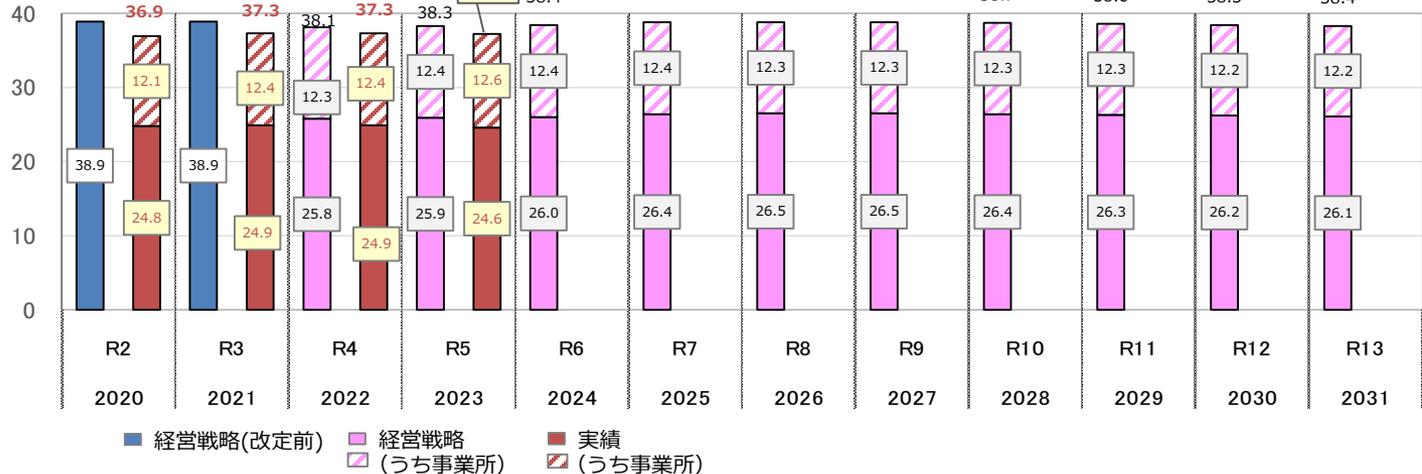


一般家庭では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて増加していた令和2年度・3年度以降は減少傾向であり、令和5年度は水洗化人口の減少も影響して、前年度実績を下回った。
 事業所等では新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会的規制が緩和されたため、前年度実績を上回った。
 (水洗化人口:令和4年度対前年比▲350人)

有収水量(実績) (単位:十万m³)

	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)
一般家庭	169.4	167.9	164.5	162.8	▲1.7
事業所等	45.3	48.3	50.8	51.2	0.4
計	214.7	216.2	215.3	214.0	▲1.3

下水道使用料



有収水量の増減に連動して、事業所等は増加したものの、一般家庭の減少が大きく、全体では前年度実績を下回った。

料金収入(実績) (単位:億円, 税抜き)

	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)
一般家庭	24.8	24.9	24.9	24.6	▲0.3
事業所等	12.1	12.4	12.4	12.6	0.2
計	36.9	37.3	37.3	37.2	▲0.1

公共下水道事業の決算状況等

損益計算書について

単年度の経営状況を表す「損益計算書」では、

【前年度比較】

・純利益(汚水分)は、4,500万円余り減少するも、**3億1,600万円余りの黒字を確保**

【参考】

・経営戦略比較では純利益(汚水分)で、2億5,900万円余りの見通しに対し、5,700万円余りの増益

(消費税及び地方消費税抜き; 単位:千円)

	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算B	令和5年度 決算A	前年度差 A-B	令和5年度 経営戦略C	戦略差 A-C	備考
総収益	9,049,740	9,238,625	9,306,611	9,422,628	116,017	9,598,714	▲ 176,086	
営業収益	5,725,938	5,795,880	5,891,953	5,930,874	38,921	6,145,744	▲ 214,870	※R5戦略差: 下水道使用料の減
営業外収益	3,323,697	3,440,995	3,413,162	3,470,412	57,250	3,452,879	17,533	
特別利益	105	1,750	1,496	21,342	19,846	91	21,251	
総費用	8,594,940	8,435,507	8,416,195	8,523,334	107,139	8,644,704	▲ 121,370	
営業費用	7,475,586	7,380,115	7,451,025	7,595,905	144,880	7,694,281	▲ 98,376	※R5戦略差: 流域維持管理費, 支払利息の減
営業外費用	1,117,863	1,037,147	964,677	926,287	▲ 38,390	945,878	▲ 19,591	
特別損失	1,491	18,245	493	1,142	649	4,545	▲ 3,403	
純利益	454,800	803,118	890,416	899,294	8,878	954,010	▲ 54,716	
うち汚水	141,605	388,731	362,468	316,662	▲ 45,806	259,067	57,595	※R5戦略差: 費用圧縮により増益

公共下水道事業の決算状況等

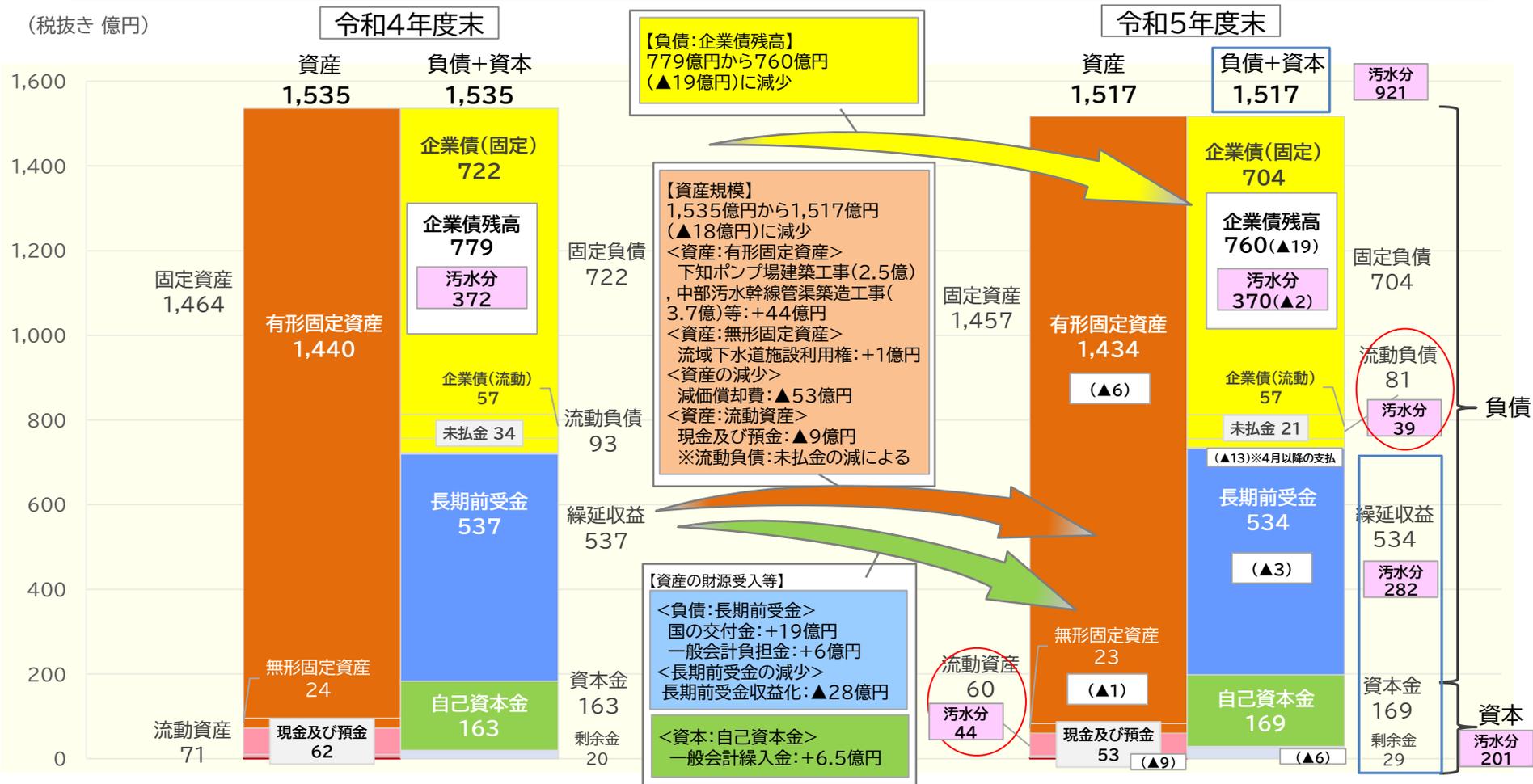
貸借対照表について

貸借対照表からは、表の左側(借方)の「資産」と、その元手などの右側(貸方)「負債・資本」から財政状態を分析できます。

流動比率 ⇒ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = 74\%$ ※100%に満たない部分は主に一般会計繰入金で措置される部分

自己資本(構成)比率 ⇒ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} = 48\%$ ※返済不要分の比率, 高いほど経営の安全性大

公営企業として経営する汚水分の状態では、流動比率112%, 自己資本(構成)比率52% ⇒ 概ね健全な状態



公共下水道事業の決算状況等

経営指標について

「経営の健全性・効率性」では、「経常収支比率」、「経費回収率」、「施設利用率」は中核市平均より良好な数値で、その他の指標は概ね中核市平均より低くなっています。

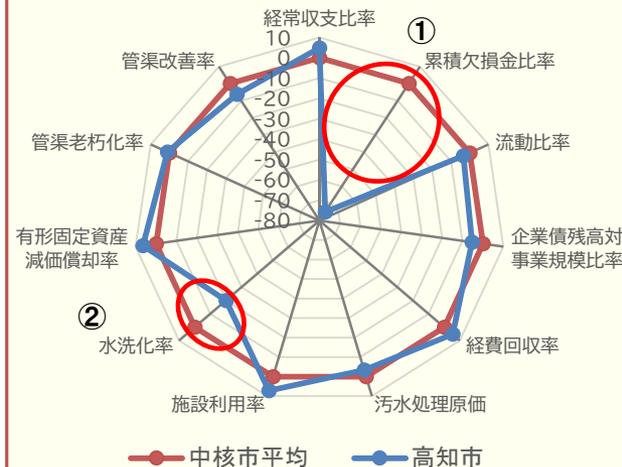
「水洗化率」は現在、汚水整備を進めていることもあり、中核市平均からすると10ポイントほど低くなっています。

収益確保の観点からも、水洗化人口の増加を最重要課題と位置づけ、水洗化率の向上を図っていきます。

「老朽化の状況」では、「管渠老朽化率」が中核市平均よりも良い数値で、「管渠改善率」は低い数値となっています。

項目	算出式	令和5年度 決算A	R5中核市 平均C	平均差 A-C	備考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	107.2	3.1	
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	① 95.0	2.0	93.0	
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.4	101.3	▲ 26.9	
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	994.3	733.7	260.6	
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	108.3	101.1	7.2	
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	160.7	149.7	11.0	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	69.3	46.4	22.9	
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	② 85.4	95.1	▲ 9.7	
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	29.0	37.3	▲ 8.2	
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	11.9	16.9	▲ 5.0	
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.02	0.19	▲ 0.2	

【レーダーチャート】 ※中核市平均との比較



【目指すべき方向性】

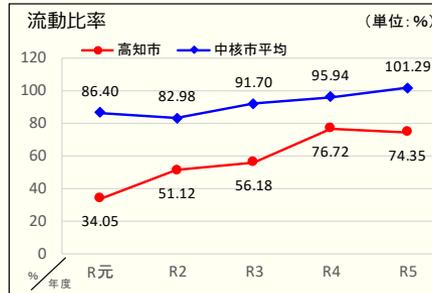
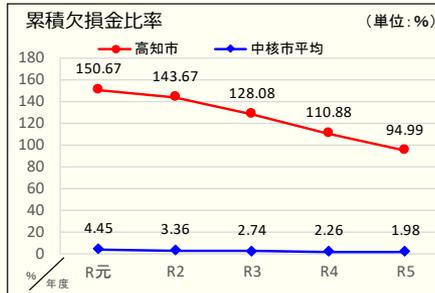
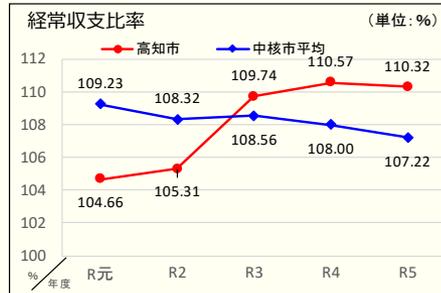
①純利益(黒字)の確保による

「累積欠損金比率」の解消

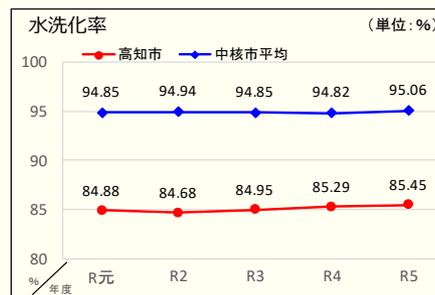
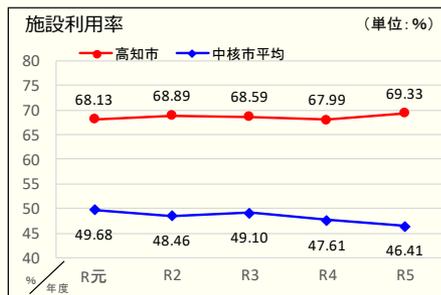
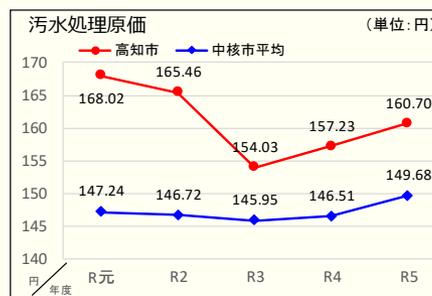
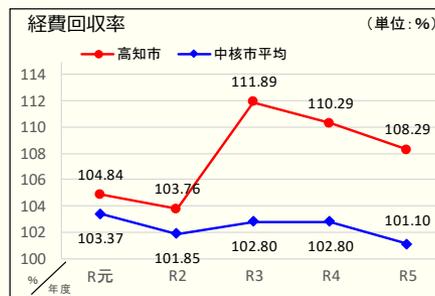
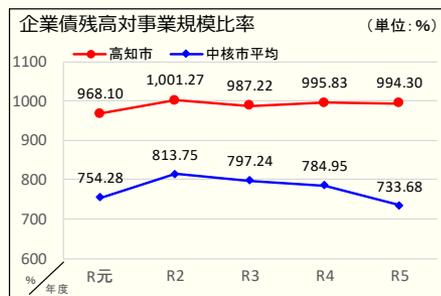
②町内会等への出前講座の開催や、グループ接続助成金制度等の取組など水洗化の促進による「水洗化率」の向上

公共下水道事業の決算状況等

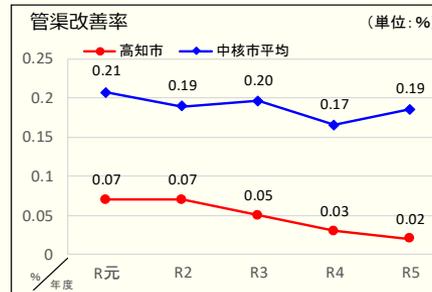
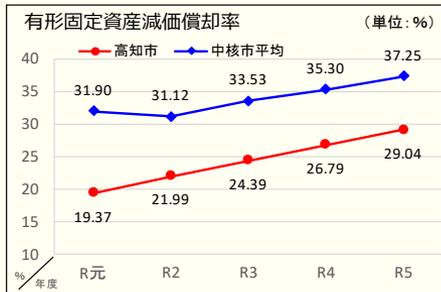
経営指標について



経営の健全性・効率性



老朽化の状況

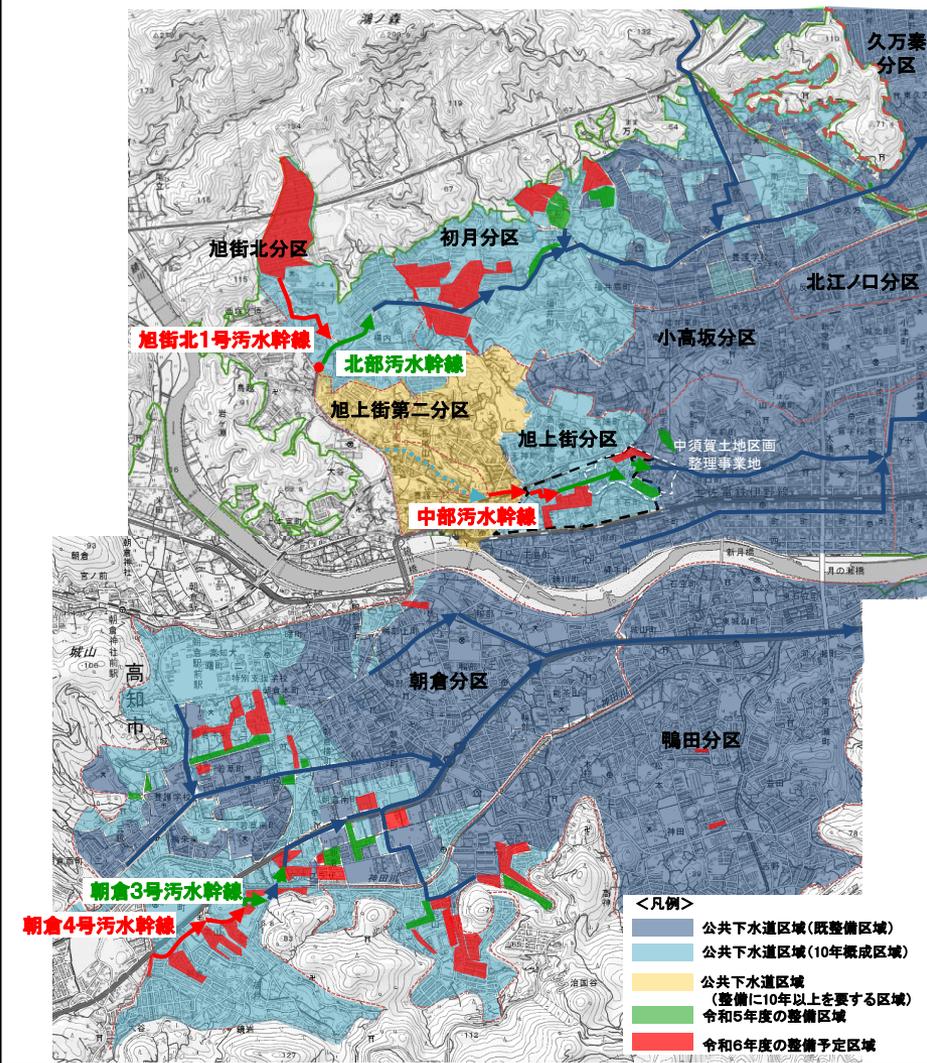


公共下水道事業（污水）の主な事業

污水整備事業

初月地区の污水を受ける北部污水幹線を790m、朝倉地区の污水を受ける朝倉1号污水幹線を441m、朝倉3号污水幹線を264m整備するとともに、初月・朝倉地区を中心に21.94haの面的整備を行った。

○下水道整備計画図 【下知・潮江処理区】



水洗化率の向上

人口減少の影響が大きく、前年度に引き続き処理区域内人口が減少となったが、町内会等へ出前講座の開催や、グループ接続助成金制度等の取組の効果により、水洗化率（水洗化人口を処理区域内人口で除した割合）は前年度比で0.1ポイント増の85.4%となった。

	R3	R4	R5	R4-R3	R5-R4
行政人口(人)	320,578	317,650	313,943	▲ 2,928	▲ 3,707
処理区域内人口(人)	209,547	209,250	208,444	▲ 297	▲ 806
水洗化人口(人)	178,015	178,465	178,115	450	▲ 350
普及率	65.4%	65.9%	66.4%	0.5	0.5
水洗化率	85.0%	85.3%	85.4%	0.3	0.1

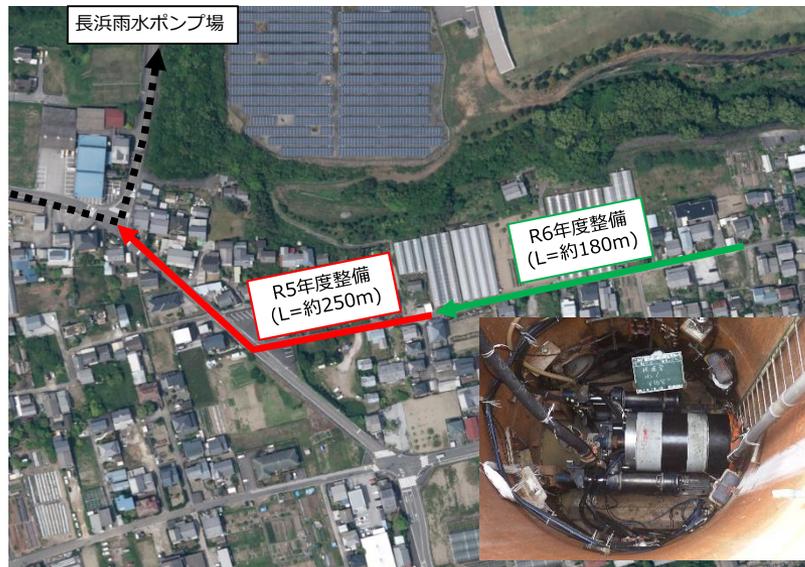
▼町内会での出前講座の様子



公共下水道事業（雨水等）の主な事業

雨水整備事業

長浜地区の浸水対策として、南浦長浜雨水幹線の整備を進めるなど、浸水被害の低減に向け取り組んだ。



下水道施設の長寿命化整備事業

潮江・瀬戸水再生センター，一宮雨水ポンプ場，神田ポンプ場，小石木ポンプ場などにおいて、老朽化した機械設備の部品取替工事などを行い、ライフサイクルコストの低減を図った。



神田ポンプ場
No.4ポンプ
長寿命化工事

総合地震対策事業

令和4年度に着手した下知ポンプ場の建築工事及び建築機械・電気設備工事が完了した。また、第一分区合流管渠の管更生工事を実施するなど、重要施設の耐震化に取り組んだ。

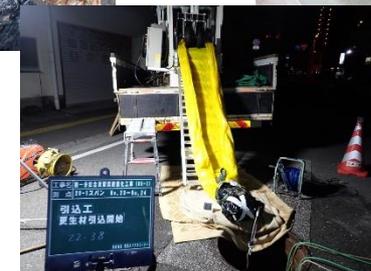
▼下知ポンプ場工事状況（令和5年度末）



▼下知ポンプ場完成予想図
(令和8年度供用開始予定)



▼老朽管渠の管更生工事（イメージ）



※市本庁舎の西側道路